

国民が選択のできる政治を

千葉商科大学学長 島田 晴雄
しまだ はるお



1965年慶應義塾大学経済学部卒業。同大学大学院経済学研究所修士課程修了、米国ウイスコンシン大学博士号取得。1982年より慶應義塾大学経済学部教授。米国マサチューセッツ工科大学、フランス経済経営グランゼコールの客員教授、内閣府特命顧問(2001～2006年)、(株)富士通総研経済研究所理事長を歴任。2007年より現職。慶應義塾大学名誉教授。

昨年八月末の総選挙で民主党が圧勝し、九月に民主党政権が誕生した。日本は戦後、半世紀以上に渡って自由民主党政権が続いてきたので、この政権交代は歴史的な出来事といえる。

国民は、自民党の長期政権下で、国内に多大な既得権が蓄積され、矛盾が深まり、身動きのとれない状態に不満を募らせていたので、民主党政権がそうした歴史を書き換え、新しい日本を創ってくれるのではないかと期待したのである。

実際、民主党は、歴史的な大変革を唱えて選挙戦を戦った。官僚制の打破、既得権の解消、生産者支援でなく生活者支援への戦略転換など、マニフェストにも書かれた項目は、国民の目に新しく、そして魅力的に映ったに違いない。ところが、政権が始まってみるといろいろな面で国民の期待が満たされず、あるいは裏切られるような事柄が次々と明るみに出てきた。

政治と金の問題は、民主党政権に対する国民の嫌悪感を深める結果になっている。また、沖縄における普天間基地問題では、総理・閣僚がそれぞれ異なった意見を述べるなど混乱し、米政府の信頼をも損なうという通常的外交関係では考えられない失態を招いた。

経済政策でも、新政権は、短期・中期の経済改革を持たずに経済運営をスタートしたが、一方ではマニフェスト政策にこだわり、他方では予期せぬ税収減に遭遇して当初から四四兆円という大量の国債発行を余儀なくされた。これからの経済状況を鑑みると、大型の追加経済対策が不可避となると思われるが、埋蔵金も残り少なく、さらに大量の国債発行を迫られるだろう。それはやがて長期金利の上昇を引き起こし、累積債務の膨張、投資の減退、予算編成の自由度の制約など深刻な経済困難を招き兼ねない。

こうした事態の延長線上には、大きな期待が裏切られた国民の落胆と失望が深まるなかで、日本の安全の根幹を支える日米同盟が揺らぎ、経済劣化のスパイラルが進展するという深刻な事態が想像される。いかなればこれまで日本国民が営々として築き上げてきた日本経済、そして日本という国家が壊れていくという恐怖である。今年に入ってからの地方首长選挙での民主党の敗退は、国民の民主党政権に対する非難と落胆を反映している。

ところが、現政権に失望した日本国民にとって、来るべき参議院選挙で票を投じたい確かな対抗勢力がないことが、言い知れぬ閉塞感に国

民を陥れている。それは野党となった自民党が政権奪還を託し得るような力となっていないことが最大の原因である。これまでの歴史の変化に依りて、本来果たすべき自己改革を怠ったばかりか、野党となつてからはまともな対立戦略や政策も提示しえず、党内分裂の疑心暗鬼に萎縮しているという実態では、国民はその不満に救いを求める手がかりすらない。「みんなの党」をはじめ新党の動きもあるが、政権交代の契機となるような力量はまだ見られない。

こうした閉塞感、国民の政治不信を助長する。参議院選挙の投票率は、著しく低くなる恐れが高い。これは、浮動票(意志のある投票)が減少して利害でしぼられた組織票で結果が決まることを意味するが、それを見越して現政権党は幹事長の指揮のもと全国各地で自民党の支持基盤を切り崩す猛烈な組織固めに入っている。

このような事態は、日本国民の最大の不幸である。民主主義の政治は、国民が適切な情報を持ち、自分で判断し、自由に投票する結果として政権が選択されることである。私どもがそうした本来の民主主義を実現できるのは、いったいいつのことであろうか。

次号は、アメリカンファミリー生命保険会社最高顧問、大竹美喜氏にお願いします。



(敬称略) 小長啓一→野々内隆→根来泰周→石弘光→武藤敏郎→高橋温→増田寛也→西澤潤一→内田盛也→中原恒雄→今井敬→室伏稔→上島重二→西室泰三→依田巽→重延浩→吉村作治→中川武→池内克史→中島秀之→元村有希子→石倉洋子→内永ゆか子→秋池玲子→富山和彦→五藤信隆→伊藤公平→吉田晃→森浩生→井田純一郎→前田伸→澁谷耕一→蓑田秀策→武内英史→大澤真→谷口智彦→洪澤健→野田智義→三谷宏幸→グレン・S・フクシマ→柏木茂雄→橘・フクシマ・咲江→新浪剛史→奥谷禮子→金丸恭文→竹川節男→長谷川澄雄→田中一夫→大沼淳→永谷栄一郎→数原英一郎→堀内光一郎→片山龍太郎→島田晴雄